

「沖縄県DX推進計画」に基づきデジタル人材の育成を計画的・効果的に推進するため、求められる能力や人材を設定し、身に付けるべきデジタル知識やスキルを体系的に整理した「デジタル人材育成方針」の策定を検討している。本方針は、総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」及び県総務部「沖縄県人材マネジメント基本方針(仮称)」も踏まえ、整合したものとして策定する。(R6年度1Qを予定)

背景

- ・ 少子高齢化、人口減少、災害対応
- ・ 行政ニーズや課題の多様化
- ・ 行政のデジタル化の遅れ
- ・ 自治体職員の減少
- ・ 自治体DXの推進

課題

- ・ 所属や職位に応じて必要となるデジタル知識・技術の理解など職員全体の能力の底上げが必要
- ・ デジタル技術を適切に活用できる人材の不足
- ・ デジタル人材の育成や確保の仕組みが体系化されていない

沖縄県デジタル人材育成方針(仮)

1 人材育成方針の内容

デジタル人材育成の重要性や意義、所属や職位に応じて身につけるべきデジタル技術等の知識、スキル等を設定した体系的な人材育成方針を策定する。

デジタル人材の育成を計画的・効果的に推進するため以下の内容を中心に記載する。

1. デジタル人材育成に関する基本的な考え方や方向性
2. デジタル人材育成に必要な人材区分や体系的な知識やスキルの整理
3. デジタル人材育成を推進するための取組

2 デジタル人材像および役割

求められる役割に応じて3つのデジタル人材像を設定し、各区分に応じた人材育成を行う。研修実施に当たっては、人材区分ごとにスキルを可視化した、スキルマップを基に、体系的な研修を実施する。



職員のDXに向けた意識醸成やデジタル人材育成など、DXの取組をリードするとともに、DXアドバンス、デジタル活用人材と協働し、最適なシステムやサービス等の解決策を提案・構築するなど技術面でDX施策を牽引する(情報部門などを中心に育成)

考え方や方針を部門に落とし込み、デジタルを活用した解決策を企画し、DXスペシャリストの知識・技術を借りながら、デジタル活用人材を巻き込んで部局のデジタル施策やDXを推進する(デジタル研修及びeラーニングなどによる育成)

必要なデジタルの知識をキャッチアップし、DXスペシャリストやDXアドバンスとともに、デジタルを活用したサービスの向上・業務の効率化への取組を行う。管理職は、DX推進の責任者として、プロジェクトの監理を行い、部下のDX推進を成功に導く(階層別研修などによる育成)

3 具体的な取り組み

沖縄県DX推進本部のもと、デジタル社会推進課・情報基盤整備課は、人事課・自治研修所と連携しながら、職員各層に対するデジタル人材育成のための研修を企画し、実施する。

4 年次研修計画

情報通信技術の進展や環境変化、職員への知識の行き渡りや育成状況等に応じて、毎年度の研修体系と個別の研修メニューを検討・設計する。

21世紀
ビジョン
基本計画

DX推進計画

人材マネジメント基本方針

1. 本計画策定の背景・目的

- (1) デジタル人材が求められる背景・必要性
- (2) 位置づけ
- (3) 方針の趣旨

2. 求めるデジタル人材像

- (1) 人材育成によりめざす県庁の姿
- (2) デジタル人材像と役割
 - ① DXスペシャリスト(仮称)
 - ② DXアドバンス(仮称)
 - ③ デジタル活用人材(一般職員)(仮称)
- (3) DXスペシャリストの対象及び育成人数
- (4) DXアドバンス人材の対象及び育成人数

3. デジタル人材に必要なスキル

- (1) 人材の分類別に求められるスキル等
 - ① DXスペシャリスト(仮称)
 - ② DXアドバンス(仮称)
 - ③ デジタル活用人材(一般職員)(仮称)

- (2) スキルマップ

4. 人材育成に向けた具体的な取り組み

- (1) 取組の体制
- (2) 研修方法
 - ① 階層別研修
 - ② デジタル研修
- (3) 年次研修計画

5. その他

- (1) 方針見直しの考え方
- (2) その他検討事項(採用・配置管理)
 - ① エキスパート人事及び専門職採用
 - ② 外部任用
 - ③ 派遣研修等

作成中のスキルマップ（人材区分及び研修コースに反映）

区分	スキル
マネジメント	プロジェクトマネジメント
	インシデント対応
	サービスデザイン/BPR
テクニカル	システム企画・調達・運用
	サイバーセキュリティ
	プログラミング/ローコード
	データ分析・活用
	先端技術
	デジタルマーケティング
リテラシー	国策・潮流
	DX基礎知識・マインド
	ICT基礎知識
	セキュリティ基礎知識